

## 特集：コミュニティとしての学校

近年、学校教育とコミュニティとの結びつきを強化し、学校をコミュニティのようにしようとする改革が、改めて脚光を浴びている。コミュニティ・スクール（地域とともにある学校）や「チーム学校」は言うに及ばず、「社会に開かれた教育課程」、社会的なつながりやソーシャル・キャピタルをつくる学校、学校が地域や家庭と連携・協力して行う市民性教育なども提起されている。とりわけ日本のコミュニティ・スクールには、防犯・防災、小中一貫教育、キャリア教育、学力向上、地域の課題解決、いじめ・不登校への対応など、様々な貢献が期待されている。新学習指導要領には、「子供たちを取り巻く環境の変化により学校が抱える課題も複雑化・困難化する中で、これまでどおり学校の工夫だけにその実現を委ねることは困難」とあるが、コミュニティ・スクールはその「困難」への対応策の一つともいえよう。

そのような期待の高まりとともに、いくつかの課題も浮上している。グローバル化、ナショナリズムの高揚、ソーシャルネットワークの普及、少子高齢化、環境問題などにより、コミュニティの存立や意味が揺さぶられている。学校とコミュニティの関係もしかりである。学校をコミュニティのようにする試みは、学校とコミュニティは調和的な関係にある、あるいは調和的に関係づけることを暗黙の前提としているようだが、そもそも無条件にそう前提しうるか。コミュニティの同一性や凝縮性を強めることが排除を生むという問題をどう克服するか。学校をコミュニティとするというイメージやメタファーがどのようにして形成され、現在に至っているのかも十分には解明されていないようである。コミュニティとは何かを、そのような課題やその現実や理念の変質を視野に入れて問い直し、学校をコミュニティのようにするという試みそのものを再検討する必要もあるだろう。

学校とコミュニティの関係に注目した研究の一部は、「コミュニティとしての学校（School as Community）」という括りで蓄積されてきた。そこにおいて「コミュニティとしての学校」は、大きく二つに類型化されている（G. Furman ed. *School as Community*, 2002参照）。一つは、学校とコミュニティの結びつきに着目するものである。具体的には、①保護者の関与、②社会福祉（健康・精神衛生・レクリエーション・子育てなど）と学校、③保護者、コミュニティのメンバー、その他の関係者などが連携しての学校の統治、④学校とコミュニティの互恵的な相互作用（コミュニティに開かれた学校、学校に貢献するコミュニティ）、などがある。この意味における「コミュニティとしての学校」には、地域コミュニティと学校との関係や、地域における教育としての社会教育と地域コミュニティの関係も含まれる。また、教育と福祉、公教育と私家庭、教育と保育、教育と労働といった、学校の内と外を超えた観点から設定される学校とコミュニティの結びつきも想定されるだろう。

いま一つは、学校それ自体をコミュニティとみなすものである。具体的には、①教師の「専門家コミュニティ」、②児童・生徒・学生などの「学びのコミュニティ（学びの共同体）」、③学校における「コミュニティの感覚」とそれが学びに及ぼす影響、④発言や参加の自由や社会正義を重視する「民主的コミュニティ」としての学校、⑤多様性を尊重した学校コミュニティの形成をめざす「相違のコミュニティ」、などがある。

学校をコミュニティのようにするという試みは今にはじまったことではないが、これまでの『教育学研究』の特集において、学校とコミュニティの関係に焦点化したテーマはなかった。本テーマは、近年の期待や課題をふまえて、その関係を問い直す試みである。上記の「コミュニティとしての学校」の諸類型を参照すれば、小テーマとしては次のようなものが考えられるだろう。

〈テーマ例〉

- (1) 日本における「コミュニティとしての学校」に類する取り組み（コミュニティ・スクール、地域学校協働活動、学校を核とした地域づくり、チーム学校、学校と多機関関係など）の現状と課題

- コミュニティと学校をめぐる原理的検討（リベラリズムとコミュニタリアニズムの対立と超克、コミュニティとケア論など）
- (3) 「コミュニティとしての学校」の起源と史的展開
  - (4) 「コミュニティとしての学校」というイメージ、メタファー、ノスタルジーに関する分析（「想像の共同体」としての学校）
  - (5) 教育方法・カリキュラム論におけるコミュニティの位置や機能（社会に開かれた教育課程、子どものための哲学における「探究のコミュニティ」など）
  - (6) 「学びの共同体」の理論と実践の再検討
  - (7) 道徳教育・シティズンシップ教育とコミュニティ（市民教育としての行事・特別活動の意義、コールバーグの「ジャスト・コミュニティ」など）
  - (8) 「コミュニティとしての学校」における社会関係資本の構築あるいは包摂と排除
  - (9) 教育行財政、ガバナンスの観点からの検討（例：「学校に基礎をおく経営」）
  - (10) 海外における「コミュニティとしての学校」の現状と課題
  - (11) グローバル化をふまえたコミュニティと学校教育
  - (12) 教師の「専門家コミュニティ」の形成
  - (13) 社会教育とコミュニティ創生（学びと（コミュニティ）活動の循環、地域づくりを推進する社会教育など）

締切：2020年7月31日（金）必着

送付先：日本教育学会機関誌編集委員会

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-15-2 クレアル神田102

\*投稿にあたっては、最新の「投稿要領」を参照のうえ、封筒の表に「特集：コミュニティとしての学校」と朱書きすること。